

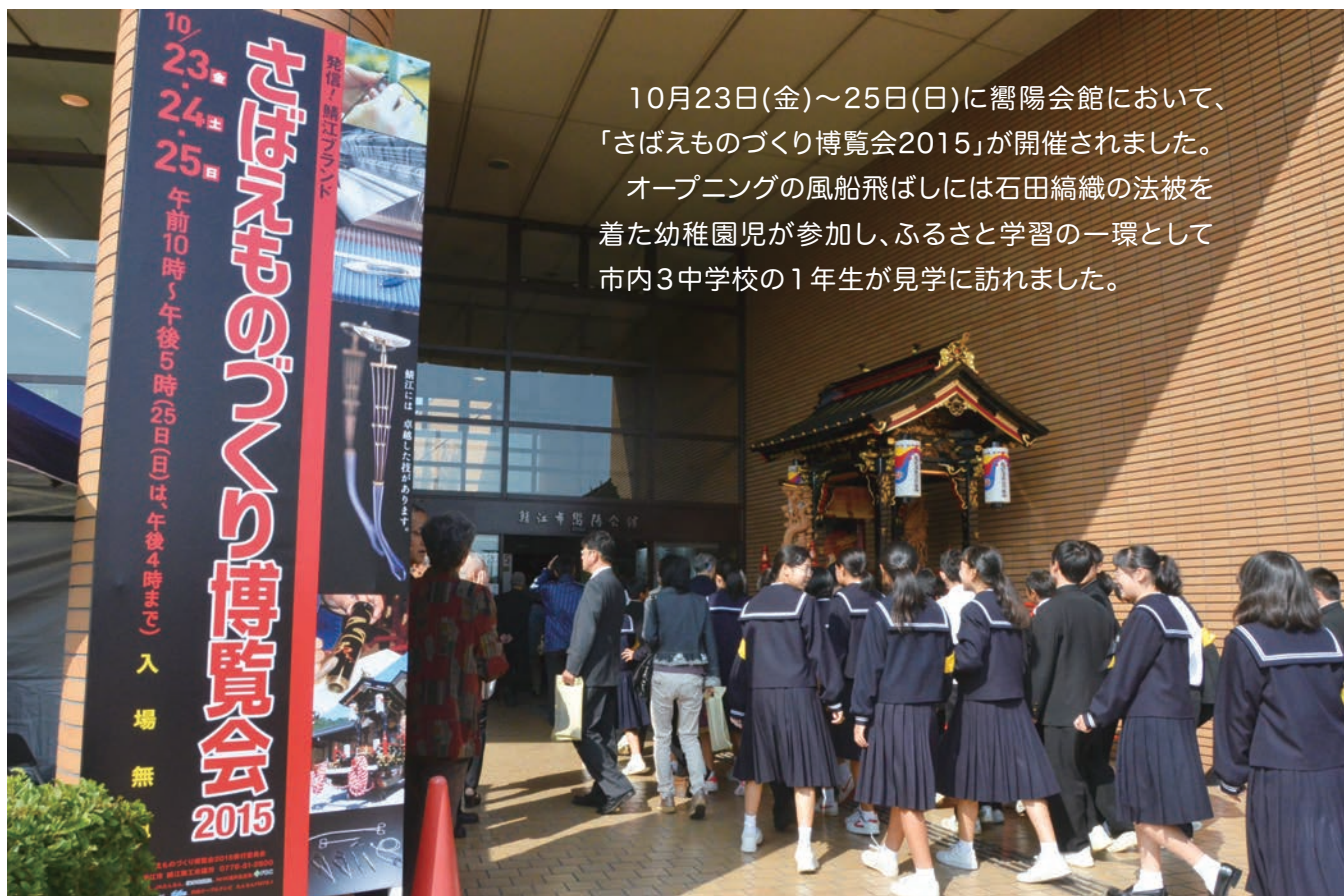
鯖江市議会報

第214号

平成27年11月25日発行
鯖江市議会広報委員会

TEL:53-2249

E-mail:SC-Gikai@
city.sabae.lg.jp



10月23日(金)～25日(日)に嚮陽会館において、「さばえものづくり博覧会2015」が開催されました。

オープニングの風船飛ばしには石田織織の法被を着た幼稚園児が参加し、ふるさと学習の一環として市内3中学校の1年生が見学に訪れました。



《第402回 9月定例会》

平成27年9月定例会は、9月2日から9月25日までの24日間の会期で開催。初日9月2日に、平成27年度鯖江市一般会計補正予算(第2号)など13議案が提案され、そのうち平成26年度各会計歳入歳出決算の認定8件については、同日設置された決算特別委員会において閉会中の継続審査としました。

11日には決算特別委員会が開催され、14日・15日には11人の議員が一般質問を活発に行いました。

15日には議会・行政改革推進特別委員会と総合戦略等特別委員会の2つの特別委員会の設置が可決されました。

16日には各常任委員会が開催され、付託された議案および請願・陳情の審査が行われました。

25日最終日には、本会議において採決が行われ、市長提案の各議案を可決し、同日追加提案された人事案件3件を同意しました。また、議員提案の市会案2件(規則改正1件と意見書について1件)を可決しました。



市政同志会
佐々木勝久 議員

鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

問 人口の将来見通しは。

答 国の統計では2060年に約5万1700人まで減少。鯖江市人口ビジョンでは直近合計特殊出生率1.68を、2040年までに2.1まで向上させ、2060年の人口を約6千人増加させ、進学時、就職時の転出抑制、Uターン等の転入促進により、若者を毎年30人増加、2060年の人口を約2400人増加させ、2060年の人口は6万58人となる。

問 合計特殊出生率の数値目標は簡単なものではない。人口対策は国の責任・役割だが、市の創生総合戦略の中では何が該当か？

日野川西部地域が市の人口増加には大きく貢献をしている。この地域に集中的に施策を展開し人口増加に拍車をかけていくことも必要ではないか。

答 市の総合戦略では、基本目標の一つに「若くて元気なまちの創造」を掲げ、その成果指標として合計特殊出生率を設定している。その中で安心して結婚、出産、子育てができる



まちを進めるための主な施策は、①出会い交流等のサポート ②出産、子育ての負担軽減 ③子育て環境の整備 ④ワークライフバランスの推進。

子供を生む前から育児に至るまでの一貫した支援を実施し、出産や子育てに希望が持てる環境づくりを進め出生率の向上に努める。

人口がふえている地域で集中的な施策を展開してはどうかという御提案であるが、地域の特性に応じた施策にはどのような効果的なものがあるのか研究していく。



無所属
福野 葵 議員

若者が住みたくなるふるさと鯖江の創生に関わる事業

問 定住・交流情報サイトのリニューアル予定は。

答 現在のサイトは、情報を一覧形式で網羅的に掲載しているが、載せ方に工夫が必要だと考えている。ゆーい移住計画の参加予定者から、活動をブログで発信していきたいとの声も頂戴している。※こうした若者の意見を参考にしながら、現在のサイトについて見直しを進めていきたいと考えている。

ログは開設済みです。

問 河和田でシェアハウス事業を市で行うことになったいきさつ、どのように中古住宅を選定したか。

答 河和田へ就職を希望する若者が増えていくが、職場の近くに賃貸住宅が少なく、空き家を借りるには莫大な費用がかかることがあり、低廉な家賃の確保が必要となっている。そこで、国の補助事業を活用し、人口増加、地場産業の後継者育成に繋がるとの考えから、この事業に着手した。中古住宅の選定方法は、河和田地区の区長に空

き家情報をいただき、利便性を考え、河和田地区の中心部で、土地、所有権状況、売買の意思などの聞き取り調査を行い、物件状況、間取りを確認し、改修費用、購入価格など比較検討して選定をした。

問 つつじバスを通勤通学に利用できるダイヤにする予定は。

答 つつじバスは通勤通学の需要に対応できていないのが現状である。現在実施しているアンケート調査等の結果を尊重し、高齢者だけでなく、より多くの市民の交通便利性が向上するような方針を定め、平成28年度の地域公共交通再編実施計画の中でダイヤ編成等検討していきたいと考えている。



市政同志会
佐々木一弥 議員

福井国体と障がい者スポーツ大会について

問 福井国体に向けておもてなしを含めた取組計画は。

答 教育長 福井国体の開催が、今年の7月に正式に決定した。第73回国民体育大会「福井しあわせ元気国体」の会期は、平成30年9月29日から10月9日までの11日間。また、障がい者のスポーツ大会、第18回全国障害者スポーツ大会「福井しあわせ元気大会」は、平成30年10月13日から15日までの3日間行われる。鯖江市では、体操と新体操となぎなた競技が行われるが、なぎなた競技の会場となる鯖

江市総合体育館の施設改修を行い、それぞれの競技会の運営能力の向上に努める。

問 おもてなし運動については、鯖江市には、過去に世界体操レベルの世界大会を二度にわたり市民一人一人の参画のもと開催を経験しているの、気持ちよくお迎えするように取り組んでいく。

問 福井国体開催が契機となり、障がい者の方のスポーツ支援団体があるとの事だが、どのような団体なのか
答 福井しあわせ元気大会、東京パラリンピックに向けて、県民の障がい者スポーツに対する理解や気運の高まりを期待して、平成26

年4月にしあわせ福井スポーツ協会が設立された。

この協会には、福祉、教育、スポーツ、医療の各分野の団体が加盟し、障がい者スポーツの普及啓発、選手育成、競技力向上、選手の発掘、登録、指導員の養成、ボランティアの養成などの活動を行っている。

問 子供たちの体のアフターケアについて

答 教育長 段階を踏んだ技術練習、適度な休養など、成長期である児童・生徒の体への負担を十分考えた指導を行っている。

お願い 福井国体に出られるチャンスがある子供たちの健康チェックを宜しく願います。



市民創世会
大門 嘉和 議員

北陸新幹線について

問 北陸新幹線開業に伴う並行在来線の協議の進捗はいかに。

答 市長 これまで2回の会合を持った。先行する第3セクターの現況調査と北陸線の旅客状況を策定している。

問 並行在来線に特急に代わる快速電車を運行できるか。

答 並行在来線は生活者優先のダイヤ編成を行う。通勤通学や空いたダイヤに快速電車を要望して行く。

問 (仮称)南越駅の駅名に鯖江の文字が入る見込みは。

答 駅名はJR西が開業1年前に決定する。県に対しても市の重

要要望という形で要請して行く。

問 (仮称)南越駅までのアクセスはシャトルバスになると思うが。

答 地域交通活性化協議会のなかで本市単独、事業者による路線バス、あるいは広域的な連携による対応とするか検討して行く。

問 敦賀での乗り換え口をなくすにはフリーゲージトレイン(FGT)が欠かせないが開発状況は。

答 JR西では敦賀開業には間に合わないとのこと。耐寒、耐雪、交流直流への電気方式の対応など開発に10年はかかるとのことである。

問 敦賀での乗り換えの際、並行在来線の利用者が不便にならないように要望すべきでは。

答 上下乗り換え方式や、連絡通路での動く歩道など利便性確保のため県と連携を図る。

西山公園について

問 西山公園の表示を多言語化すべきでは。

答 外国人観光客増に備え案内看板、パンフレット等への外国語表記は必要であると認識している。

越前漆器について

問 漆文化のユネスコ無形文化遺産登録に向けての取り組みは。

答 県への重要要望事項の中で、登録への支援を要望している。

市としても登録への機運を盛り上げる。





市政同志会
福原 敏弘 議員

農業問題 集積と集約について

問 鯖江市の集積状況は。

答 水稻共済細目書によると、認定農業者、それから地域の担い手農家、集落営農組織等142の形態で1503ヘクタール、70%の農地が集積されている。利用権設定では、面積で816.6ヘクタール、率では37.5%である。

問 人・農地プランと中間管理機構で今後どのように集積していくのか。

答 プラン自体は、5年、10年の地域農業の維持発展を、集落地域の話し合いによつて策定するもので、今後の一定の地域のプランご

機能的、多面的、活動的に使用してほしい。
問 集積後の農地集約に対しての今後の方針は。

答 利用権設定も含めて、集積については比較的進んでいる。コストに目を向けた形を考えると、集約との現状は分散錯圃の状態で、たくさん農地があり、何十カ所にも分散しているので効率的でない。耕作する農地ができるだけ隣接し、集約する形での耕作が、コスト面では有利あるので、今後は、人・農地プランの見直し、中間管理機構を通じた集積、集約等を、進めてまいりたい。



公明党
奥村 義則 議員

空家等対策計画策定を

問 空家等対策計画策定は鯖江市の責務であり、国が示した基本方針に基づき策定をし、策定された計画に添って対策を講じるべきである。計画策定には多くの労力と時間、予算も必要だが、空家等対策計画策定の考えは。

答 本市における空家等対策の全体像を、市民が把握できる計画にするとともに、空家等の適切な管理の重要性および管理不全がもたらす諸問題について、広く市民の意識涵養に繋がる計画策定が重要と考える。そのため、

庁内関係部局連携により、空家対策を分野横断的に盛り込んだ総合的な計画としなければならない。したがって、空家等対策計画策定に当たっては、空家データベースシステムの構築も、協議会へのご意見をいただき、よりよい計画を策定してまいりたい。また、策定のスケジュールについては、まずはデータベースシステムの構築が肝要であり、財政局と協議しながら、できるだけ早く進めたい。

インバウンド消費に繋げる体制整備は

問 鯖江市総合戦略（案）の中に、地域資源を活かし、インバウンド消費に対応できる産業観光の振興を図る

としているが、外国人観光客をおもてなしするための通訳、観光標識等の体制整備は。

答 今年度、県のインバウンド振興の重点施策としての位置づけにあり、めがねミュージアムとうるしの里会館で消費税免税店の整備計画など、また宿泊施設等の無料無線LANは整備は終了している。観光地等の案内看板設置34カ所については、日本語と英語での表記をしており、今後、その他のものについても、更新時期に応じ、多言語表記を検討していきたい。また、外国人観光客をサポートできる人材の育成が必要と考えている。





市政同志会
小竹 法夫 議員

戦没者追悼式について

問 遺族会の要請を受けて市が主体となつて追悼式を開催しているが、遺族会の方の高齢等を考えると、忠霊場の維持管理も市が行うべきではないか。

答 忠霊場の所有者は遺族連合会であり、県市遺族会をはじめ、各種団体等の協力を得て清掃・剪定など行っている。

問 毎年、参列者が減る中、追悼式を遺族をはじめ若い世代を含めた市民全体の平和を願う市民の集いの発想で開催できないか。

答 平和の尊さを次世代に伝えていくことは重要な課題であり、市

遺族会の意向を尊重しながら検討する。

子どもの自殺と不登校の対応は

問 子どもの自殺は春休み、夏休みの新学期開始の前後に増える傾向があり、全国で命を絶つ小中学生は年間3百人を超えている状況をどのように受け止めているのか。

答 教育長 当市においての自殺の事案はないが、深刻な悩みに発展する前に不登校、自殺は誰にでも起こりうることを改めて認識し、子ども達の立場に立つて、柔軟な対応がとれる意識改革と相談体制の充実が必要であると思う。

夏休みのありかたについて

問 親もうんざり、長すぎる夏休み。もはや時代にそぐわないとも言われているが、不慮の事故から子ども達の命を守り、不登校をなくし、先生の忙しさを軽減するためにも、ご所見があれば。

答 教育長 教職員にとつて重要な期間であるが、全国的には地域の協力を得て土曜授業の実施や長期休暇を短縮するなどして、子ども達の生きる力の育成を図っている事例もあり、必要な施策を研究していきたい。



市民創世会
丹尾 廣樹 議員

人口減少対策について

問 第5次総合計画の重点施策「人の増えるまちづくり」の取り組みは。

答 具体的には、地域産業の高度化による自立・連携の推進、若者に魅力あるものづくり産業の創出、ニーズの多様化に対応できるきめ細やかな保育サービス、柔軟で想像力豊かな発想、行動力を活かした若者や学生との連携推進、市民と協働で安全・安心で快適な都市空間の保持・創出に努めることなどを挙げている。

問 鯖江市総合戦略「まち・ひと・しごと」それぞれ何を推進しているのか。

ジンに備えるのか。

答 地方創生の取り組みでは、地域にしかない固有の資源を核として地域が自立を目指すことが重要。本市の人口見通しを考えた場合、若い世代に魅力あるまちにすべき。若者に魅力ある雇用の創出、子育てにやさしい環境づくり、豊かな自然・歴史・文化等、資源を活用し住み続けたいと思えるような魅力あるまちづくりを目指したい。

鯖江ブランドの確立

問 あらためて鯖江ブランドとは何か。

答 市長 ブランドとは地域にあり、他の地域と比べ優位性、独立性、物語性があり、自慢で

き、誇りが持てる付加価値。それらを総称したものが鯖江ブランドになると思う。鯖江の場合、めがねが鯖江ブランドだと思う。「めがねと言えば鯖江」で認知度、知名度が上がり正に地域イメージ。今、地域ブランドと産業ブランドの一体化として、キャッチコピーを「めがねのまち鯖江」で総称し、他の自治体に差別化できる競争力の強い鯖江ブランドを確立したい。

問 今後期待されるものとは何か。

答 地域全体のブランド力を引き上げ、産業のさらなる活性化や、地域全体のイメージアップが図られるというものを期待する。





市民創世会
山本 敏雄 議員

「健康づくり推進」 のための条例の制 定を訴える

問 《健康づくり推進事業の取り組みについて事業計画の重点課題としているものは》

長寿高齢社会が今の社会保障や、年金制度も制度疲労を起こしており、社会保障費は増加の一途をたどっていくばかりとなった。超高齢社会を迎えようとしている今日、今までの医療制度も大事だが、「健康政策」が何より必要だと考える。高齢者をどういうシステムでケアするか、つまり健康的な生活をするための社会制度を組み立てることが重要課題と考えるが。

答 ① 子供のころから

の健康的な生活習慣の定着の推進や安心して妊娠・出産・子育てができ、子供が健やかに成長できるよう支援や環境づくりを一層進めている。

② 生活習慣病が発症しないような予防対策、と発症しても重症化しないような取り組みが必要と考え、健康を維持、増進するために必要な食生活や運動などをはじめとする健康的な生活習慣に対する普及啓発、それから生活習慣病を予防するとともに、早期に発見し改善できるよう、各種検診などを受けていただく取り組みを行っている。

③ 心の健康づくりの推進が今後ますます重要と考えている。

④ 一人一人が健康に関心を持ち、自分の健康は自分で守ること。また、家庭、地域で支えあい、協働して取り組んでいく体制づくりを強化してまいりたい。

その他の質問 黒板の

文字が見えても手もとの文字が見づらいなど子どもたちの視覚機能異常を早期発見することと視機能の改善を図れる。快適な学校生活のために就学前の視力検査の充実を訴えました。



地方創生鯖江版総合戦略について

問 「めがねのまちさばえ」総合戦略のポリシーと特徴は。

答 鯖江らしさの象徴として「めがねのまちさばえ」を掲げ、本市の眼鏡産業をはじめものづくり産業はもとより、鯖江固有の地域資源を最大限に活用することにより、地域ブランド力を高め、魅力ある雇用を生み出し「若者が住みたくなる住み続けたいくなる」まちづくりを目指していく。

問 地方創生新型交付金及び新年度事業は。

答 市長 国の概算要求で自治体の新たな地方創生に向けた自主的・主体的な取り組みを支



清風会
林 太樹 議員

援する「新型交付金」は、2千億円超を予算計上している。また、

地方財政計画において「まち・ひと・しごと創生事業」で5年間毎年1兆円を確保していると

している。他市との差別化できる特異性のある鯖江版総合戦略の着実な推進に取組んでいく。

問 臨時職保育士等の同一労働同一賃金に近づける待遇改善は。

答 保育士・幼稚園教諭を6年間で、33人を正規採用し10人を加配している。今年も4人の採用を予定している。臨時職員の方々が安心して働くことができ、自治体の改定状況や最

低賃金引上げを踏まえて、賃金引上げ等の待遇改善を進める。

問 新幹線南越駅交通アクセス及び丹南広域公共交通網の整備は。

答 南越駅交通アクセスは地域公共交通網形成計画でバスによる路線整備を考えている。広域連携は地域公共交通活性化協議会に近隣自治体職員が参加し、

本市単独でのバス路線の整備だけでなく、事業者による路線バス運行やコミバスの相互乗り入れ等、広域的な取り組みとしての可能性について、来年度に策定する公共交通再編実施計画で検討していく。





日本共産党
菅原 義信 議員

「鯖江版地方創生戦略」に期待するが・・・

問 鯖江市が策定した「地方創生戦略」には一定の評価すべき点はある。従来の外部からの企業誘致でなく、既存産業の内発的な発展を進める観点があるからだ。しかし、問題は全国の自治体が競争的環境におかれることと大企業が史上最高の利益を上げているにもかかわらず、GDPは縮小傾向にあることだ。メカネにしても漆器にしても消費材であり、国民所得・購買力が伸びなければ厳しいのではないか。

答市長 国は限られた予算を配分するのだから、

斬新的なものでないとした。鯖江には先人の努力によってメカネでも漆器でもその素材はある。それを内発的な革新によって高度化していきたい。

マイナンバー制度が始まるが・・・

問 マイナンバーについて喧伝されているが、市民の中では一体どういうものなのか、これが悪用されて損害を被らないのか、中小企業にとつては従業員の管理も義務付けられ、費用負担が増えるのではないかといった不安が多い。また市役所として発行手続きの事務は万全なのか。

答 周知については市内各種団体の会合など

でも行っている。情報対策としては厳しい法規制のもと分散管理の方式と監視機関のチェックがある。市役所受付については職員研修と体制強化を図っている。

歩道の段差解消、路側帯の色表示を延長すべき

問 段差解消での目標値はあるのか。歩道のない通学路や車道での自転車専用路の安全対策として色表示が施されているが、今後の計画は。

答 市内歩道の延長は199kmで段差解消実施は53.5km、26.5%。28年末には29%にする計画。路側帯の色表示は要望のあったところから進めている。



市民創世会
木村 愛子 議員

人口の将来展望

問 合計特殊出生率アップに期待がかかっているが、若者世代、母親世代への重点的な施策が望まれる、所見は。

答 女性の活躍が出来る環境整備が遅れている地方で、女性の社会進出と少子化の解決を両立させることは難しい課題、生き生きと子育てや介護を行うことができ、家庭や地域での生活を充実できる職場環境の整備に取り組む。

果の出つつある事業など、総合戦略でどう取り組むのか。

答市長 河和田のまちづくりは、国のほうでも画期的なまちづくりということ、グッドデザイン賞に輝いたまち、今まで培った土壌醸成をさらに高め、市民参加と協働で、中山間のまちづくりのモデルを構築したい。

子どもの教育と福祉

問 全国的に子どもの悲惨な事件が起きている。親育の具体的な取り組みも必要。所見は。

答教育長 社会環境が大きく急激に変化しており、人間関係の希薄、規範意識の低下、SNSが絡んだ犯罪の増加など子どもたちを取り

問 河和田キャンパスの構築について、県事業の3年が経過して成

巻く環境は非常に厳しい。家庭教育の啓発誌「はぐくみ」を充実したものにしていきたい。また親学講座など先進事例も研究していく。

問 総合的な子育て支援センターの機能・業務を望むが、所見は。

答 現在のセンターでさらに諸機能を集中し対応することはスペース的に困難。各課の連携を強化し、今後は産科医と連携を念頭にコーディネートターの配置等を検討する。

問 嶺北忠霊場の平和記念公園化を、所見は。

答 遺族会の高齢化が進む中、戦没者の御霊をお守りし、平和の誓いを後世に伝えるために、忠霊場のあり方を関係者と意見交換していく。



主な議案

《9月定例会》

平成27年度
一般会計補正予算
《2億1千510万円》

防災事務諸経費

《5千136万円》

防災拠点施設や指定避難所等への太陽光照明を設置する経費など

私立保育所運営事業費

《1億9千210万円》

子ども・子育て支援新制度施行に伴う事業統廃合や新たに設置認可した小規模認可保育園の運営を補助するもの

(統合された関連事業は8千147万円減額)

地域産業振興事業費

《1千万円》

越前漆器協同組合と慶應義塾大学大学院が連携して行う伝統産業とITを生かした地方創生事業

教材費

《680万円》

国庫補助の内示を受けた小中学校の理科教育のための備品を購入するもの

体育施設管理運営費

《180万円》

総合体育館の券売機を更新するもの

鯖江市個人情報保護
条例の一部改正

マイナンバー法施行に伴い、市が保有するマイナンバーなどの取り扱いを定めるもの

鯖江市職員の退職手当に
関する条例の一部改正

被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部改正に伴うもの

鯖江市手数料徴収
条例の一部改正

マイナンバー制度導入によるカード再交付手数料を定めるもの



議案と結果

【9月2日提出・9月25日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第52号	平成27年度鯖江市一般会計補正予算(第2号)	総務・産建・教民	可決
議案第53号	平成27年度鯖江市水道事業会計補正予算(第1号)	産業建設	可決
議案第62号	鯖江市個人情報保護条例の一部改正について	総務	可決(多数)
議案第63号	鯖江市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	〃	可決
議案第64号	鯖江市手数料徴収条例の一部改正について	〃	可決(多数)

請願第5号	TPP交渉に関する請願	産業建設	不採択(多数)
陳情第1号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	総務	採択
陳情第2号	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書(決議)の採択を求める陳情書	教育民生	継続審査(多数)

【9月25日提出・同日議決】

議案番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第65号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	同意
議案第66号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	〃
議案第67号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	—	〃
市会案第4号	鯖江市議会会議規則の一部改正について	—	可決
市会案第5号	地方財政の充実・強化を求める意見書について	—	〃

【9月2日提出・9月定例会後の継続審査(12月定例会で議決予定)】

議案番号	件名	付託委員会
議案第54号	平成26年度鯖江市一般会計歳入歳出決算の認定について	決算特別
議案第55号	平成26年度鯖江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第56号	平成26年度鯖江市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第57号	平成26年度鯖江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第58号	平成26年度鯖江市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第59号	平成26年度鯖江市総合開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第60号	平成26年度鯖江市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	〃
議案第61号	平成26年度鯖江市水道事業会計決算の認定について	〃

委員会審議

総務委員会

マイナンバー制度について

問 10月から送付予定の通知カードが、届かなかった場合の対応は。

答 通知カードは地方公共団体情報システム機構(J-LIS)から世帯主に対し、転送不要の簡易書留郵便で配達される。不在等で配達できなかった場合は、郵便局で一定期間保管後、市役所に送付される。送付された通知カードは、明らかに転居や転出している場合は手続きを指導し、転居・転出している事実が不明の場合は、転送可の普通郵便で市役所に取りに来られるよう通知する。

問 DVや児童虐待、また、施設に入居し

ている一人暮らし老人など、住所地において、通知カードを受け取ることができない方々への対応はどうするのか。

答 該当する方には、市民窓口課で、実際に住んでいる居所を登録してもらうことで、本人に届くよう対応する。

問 なりすましなど、通知カードの不正受給などの対策は。

答 身分証明書の確認を徹底するほか、顔認証システムの導入も導入する。本人確認の際の疑義等については、県や関係機関と連携をはかり解決する。

陳情 地方財政の充実・強化を求める意見書提出について

審査結果 毎年、自治労福井県本部から同時期に提出されている陳情で、地方財政計画、地方税のあり方、地方交付税の決定方法、社会保障のあり方、復興交付金のあり方、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化等を国へ意見書を提出してほしいとの内容。個別の内容を見ると、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握や小規模自治体に配慮し

た段階補正の強化などの対策という点においては、合併しないで自主自立の道を歩んできた本市にとつては、あまりメリットがないが、地方自治体の実態に見合った歳入・歳入を的確に見積もるためには、地方財政計画、地方税、地方交付税のあり方については、国が地方自治体と十分な協議を行い、合意のもとで算定することは当然との観点から、陳情には賛成した。

※この結果、P11の意見書を採用しました。

産業建設委員会

一般会計予算

●有害鳥獣駆除事業

問 ハクビシンなどの中獣の捕獲数が昨年に比べ増加している。鳥獣害を終息させることは難しいが、今後今までは違った方法での対策も考えていく必要があるのではないか。

答 生息数の把握は難しく、今のところ把握できていない。捕獲数が増加した理由としては、市民の意識が高まっていることがかなりあると思う。市としては、鳥獣害対策の基本である、住まいをなくす、えさをなくす、捕獲という方法を進めており、特に住まいをなくす、えさをなくすという点については、地域の皆様と共に進めていきたいと考えている。また、その他の方法についても、今後研究検討を重ねていきたい。

●地域産業振興事業

問 慶應大学大学院メディアデザイン研究科と越前漆器協同組合が共同で行う、伝統工芸とITを生かした地方創生事業について、外

部から人々を呼んで新しいことをやるのもよいが、まずは地元の職人に頑張ってもらいたい。地元の職人たちの意見は。

答 漆器の国内マーケットの縮小により、販売額が全盛期の3分の1以下に落ち込んでいる状況で、新しいデザインの製品情報を国内外に向けて発信するなど、新しい販路拡大を見出していく仕掛けを試していくものであり、地元の方も大変期待をしているところである。

問 うるしの里会館内に設置される3Dプリンターの活用について、漆器に限らず他の用途にも使用できるのか。

答 設置の場所はうるしの里会館だが、漆器に限らずどなたでも使用できるので、積極的に活用していただきたい。また、貸し出しについても可能な限り対応していきたいと考えており、今後PR活動にも十分に行っていく予定である。

産業建設委員会

TPP交渉からの撤退に関する請願

意見1 日本に対する

交渉参加国の主張は、農業者にとって大変受け入れがたいものであり、国民生活に広く影響を及ぼしかねない状況の中、日本も粘り強く交渉を続けている。

この請願は交渉からの撤退を求めているが、すでに交渉は進んでしまっていることから、請願内容の趣旨には賛同する。

意見2 この請願は国

益を守るためにTPP交渉から撤退することを求めているが、今撤退することは国の信用問題につながってくる。むしろ撤退ではなく今後の動向を見守るべきである。

意見3 これまでも同

様の請願が提出されており、市では不採択の

決議をとっている。J

Aや農政連などの農業関係者も衆参両議員が決議した項目を守って交渉を続けることを了承していると聞いているため現段階では交渉撤退を求めるべきではない。

以上の経過を踏まえ採決いたしました結果、「不採択」にすべきものと決しました。



教育民生委員会

一般会計予算

●私立保育所運営事業費

問 国の子ども・子育て支援新制度は、

これまでの補助金とは異なり給付という形で出てくるものと認識するが、これが前のものと新制度では保護者の方から徴収する金額が変わったのか。

答 新制度による徴

収金の変更はないが、鯖江市でも他市の金額と比較し保育料の見直しを行った結果、国が示した額を従来よりさらに引き下げた保育料に設定したので、保護者の負担割合は下がっている。

●児童クラブ事業費

問 学童保育が減った部分というがそれはどの施設か、また、安い方に流れ、さら

に人数が減っていくなど悪循環になっていくという危惧や現実的に起こってきている施設は無いのか。

答 民間への委託する部分において減ったものは無いが、片上公民館とふれあいみんなの館での学童保育が若干減っている。また、学童保育は使い勝手が悪いという要素で減っているということは無く、定員を超えているところもあるので増設も検討している状況であり、市街地など地域的に減った部分もあるが、総じて学童保育は増加の一途をたどっている。

●教材費

問 小学校と中学校で、一律に同じ備品を整備するのか、それとも実験に使用する備品の補充なのか。

また、なぜ当初予算ではなく今なのか。

答 学校ごとに配当額の枠の中で緊急に必要な観察・実験の備品を整備・補充してもらうもので、一律同じ備品を購入するものではない。また、国庫補助の決定が6月末頃であり、この時期に計上することになった。

年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書（決議）の採択を求める陳情

意見1 年金積立金

はその性格上、長期的な運用となることや資金の額が大きいことなどから短期的な利益確保のための売却が難しく、また元本保障のない株式投資等には赤字の可能性もあり、今後は

より安全かつ確実な運用を行うべき。

意見2 被保険者の

意思を反映できる仕組みが無いというのがこれからの課題。年金受給者は増え、掛け金を払っている人は減っているのに、財源が枯渇していくのは明らか。国債が超低金利では株式等運用で利益確保しないと受給額が減ってしまう。

意見3 提出があつ

てから調査を行ったが、審査に足る情報が収集できていない。短期間で意見書の提出の有無すら結論を出すことは困難である。

これらの意見を踏まえた結果、継続審査としました。

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、被災地の復興、環境対策、地域交通の維持など、果たす役割が拡大するなかで、人口減少対策を含む地方版総合戦略の策定など、新たな政策課題に直面しています。一方、地方公務員をはじめ、人材が減少するなかで、新たなニーズの対応が困難となっており、公共サービスを担う人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

しかし、経済財政諮問会議においては、2020年のプライマリーバランスの黒字化をはかるため、社会保障と地方財政を中心に、歳出削減にむけた議論が進められています。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面でサポートするのが財政の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに、不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため、2016年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積り、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

- 1 社会保障、被災地復興、環境対策、地域交通対策、人口減対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子ども・子育て新制度、地域医療構想の策定、地域包括生活ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 2015年度の国勢調査を踏まえ、人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を検討すること。また、復興交付金、震災復興特別交付税などの復興に係る財源措置については、復興集中期間終了後の2016年度以降も継続すること。
- 4 法人実効税率の見直し、自動車取得税の廃止など各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証したうえで、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応をはかること。
- 5 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」および「まち・ひと・しごと創生事業費」については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換をはかるため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振替えること。
- 6 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成27年9月25日

福井県鯖江市議会

9月

29日(火) 決算特別委員会分科会
30日(水) 決算特別委員会分科会

議会日誌

10月

6日(火)～8日(木) 総務委員会行政視察・産業建設委員会行政視察
7日(水)～9日(金) 教育民生委員会行政視察
16日(金) 丹南地区市町議会議長会議員研修会
19日(月) 福井県市議会議長会中央要望
21日(水) 決算特別委員会分科会まとめ
21日(水) 議会・行政改革推進特別委員会
21日(水) 広報委員会
22日(木)～23日(金) 鯖江広域衛生施設組合議会行政視察
26日(月) 議会運営委員会
27日(火)～28日(水) 公立丹南病院組合議会行政視察
29日(木) 決算特別委員会総括審査調整会議
29日(木) 福井県市町議会議員合同研修会
30日(金) 福井県後期高齢者医療広域連合議会

11月

4日(水)～5日(木) 全国市議会議長会基地協議会北信越部会総会
4日(水)～6日(金) 議会運営委員会行政視察
9日(月) 広報委員会
10日(火)～11日(水) 鯖江・丹生消防組合議会行政視察
12日(木)～13日(金) 福井県丹南広域組合議会行政視察
16日(月) 総合戦略等特別委員会
16日(月) 決算特別委員会総括審査
18日(水) 議会運営委員・全員協議会
19日(木)～20日(金) 姉妹都市村上市議会との交流会

●◎● 審議日程 ●◎●

《9月定例会》

9月2日(水) 本会議
提案理由説明

**11日(金) 決算特別委員会
議会運営委員会**

14日(月) 本会議
質疑 一般質問

15日(火) 本会議
一般質問
**議会・行政改革推進特別委員会
総合戦略等特別委員会**

16日(水) 常任委員会審議
総務 産業建設 教育民生

**25日(金) 議会運営委員会
本会議**
委員長報告 質疑
討論 採決

《第403回 12月定例会日程(予定)》

				CATV放送予定
11月25日(水)	10時	本会議	(提案理由説明)	生放送
26日(木)				18時(11/25収録分)
12月 4日(金)	10時	委員会	議会・行政改革推進特別	
7日(月)	10時	本会議	(質疑、代表質問、一般質問)	生放送
8日(火)	10時	本会議	(一般質問)	生放送
※ 9日(水)	10時	本会議	一般質問が8日で終了 した場合はありません	生放送
10日(木)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	
11日(金)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	
13日(日)				18時(12/7収録分)
14日(月)	9時30分	委員会	総務、産業建設、教育民生	18時(12/8収録分)
※ 15日(火)	10時	委員会	総合戦略等特別 9日に本会議がない場合、 放送はありません	18時(12/9収録分)
18日(金)	10時	本会議	(委員長報告、採決)	生放送
20日(日)				18時(12/18収録分)

編集後記

秋の紅葉もあちこちで、鮮やかな彩りを見せ心の癒しを見せてくれる季節となりました。もう少し経ちますと、12月9日は山祭りです。山の神様が山にお入りになる日なのですね。この日を境に少しずつ冬の季節に入っていきます。さて、今年度は7月に改選があり、新たな気持ちでそれぞれの議員が思いをはせ活動している中であり、議員の行動や活動を含めた多くの報告をしてまいりたいと思いますので、市民の皆様におかれましては、ご愛読とご協力をお願いいたします。て、編集後記のご挨拶とさせていただきます。

広報委員長 福原 敏弘

鯖江市のホームページで本会議録画の動画配信を行っています。
また、USTREAM(ユーストリーム)による本会議のリアルタイム放送も行っています。
過去の議会報もホームページで閲覧できます。

